

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

鯖江市地域公共交通計画の評価等結果（令和4年4月～令和4年9月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
1_多様な移動ニーズに対応する公共交通の実現 つつじバス年間利用者数 14.4万人(H30年度)→17万人(R8年度)	・利用者ニーズにあったつつじバスダイヤの設定。 ・利用者利便性が向上、市民がバスに愛着が湧くような利用促進策の実施。	バス事業者から提出される利用者数データを基に算出	令和4年4月よりつつじバスのダイヤ・路線を大きく改正し、R4.4～R4.9のつつじバス乗降者の実績は前年度比107%で推移。 R4.4～R4.9実績：54,915人	ダイヤ改正直後のR4.4～R4.6については大幅な変更であったこともあり、利用者が一部路線で落ち込んだ。ただ、その後は回復傾向を見せていることもあり、引き続き路線の定着に向けた取組みを行うことで目標を上回ることも可能と見込んでいる。	-
1_多様な移動ニーズに対応する公共交通の実現 福井鉄道福武線市内駅利用者数 47.4万人(H30年度)→50万人(R8年度)	・事業者と協働で利用促進イベント等の開催。 ・市内イベント等にてブースを設け、利用促進PRの実施。	福井鉄道㈱から提出される利用者数データを基に算出	市内イベント等にてブースを設け、利用者促進チラシ等の配布を実施したが、上半期の実績はコロナ禍前の水準には以前届いていない状況である。 R4.4～R4.9実績：215,744人	市内駅の周辺にてイベントを行うことで利用者の促進を図る。なお、イベントの実施時期についても沿線他市のイベント実施日に合わせて実施するなど人の流動性を生むような工夫をする。	-
1_多様な移動ニーズに対応する公共交通の実現 利用者一人あたり公的資金投入額 552円/人(H30年度)→540円(R8年度)	・効率的な運行体制確立による市の負担分を抑える。 ・利用者数増加に伴う利用者一人当たりの公的資金投入額の削減。	市決算資料より市の負担額および国県からの補助額を基に算出	-	-	R4年度の市決算が完了していないため、本年度の分析は現時点では出来ない。 R4.4～R5.3の期間でR5年度以降に算出予定。
2_まちづくりと連携し、暮らしやすさを高める公共交通の実現 公共交通が充実していると感じている人の割合 58.7%(R元年度)→80%(R8年度)	・つつじバス対象利用者に対して引き続き利用者無料証の発行。 ・キャンセルレス化の導入検討、主要乗継拠点でのバス発着情報案内の設置。	第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略の調査結果より	-	-	第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間がR8年度までであることから、その際に達成状況の確認を行う。
2_まちづくりと連携し、暮らしやすさを高める公共交通の実現 公共交通集落カバー率(鉄道、路線バス、コミュニティバス) 95%(R3年度)→97%(R8年度)	・必要に応じてコミュニティバスの新規バス停の設置検討および路線の一部変更に伴うカバー率向上。	町内毎のバス停の位置および鉄道等の駅を基に確認	令和4年4月につつじバスのダイヤ改正・路線を改正したことにより、バス停の廃止・新設、路線の再編を行うことで公共交通集落カバー率の向上。 R4.4時点 公共交通集落カバー率 96%	引き続き各地区からの要望等も踏まえながら、バス停の追加、路線の一部変更を行っていく中で、R8年度までに目標の97%を達成する。	-
3_観光・ビジネスで訪れた人にもやさしく、鯖江の魅力を高める公共交通の実現 つつじバスポータルサイト(バスどこサービス)アクセス数 15.7万回(H30年度)→16万回(R8年度)	・バスどこサービスの利便性を市民および来訪者にPRを行い知名度アップを図る。	市の広報担当課に確認	つつじバスダイヤ改正に合わせたアクセス数の増加が見られた。 (参考データ)R3.4～R4.3実績：126,936回	他SNS(鯖江市公式LINEやその他Facebookアカウントなど)との紐づけによるアクセス数増加を図る。	-
4_市民との協働により、使いやすさを高め、にぎわいを支える公共交通の実現 公共交通利用促進のための市民団体の活動回数 12回(H30年度)→15回(R8年度)	・各市民団体と協働し、公共交通の利用促進施策の検討を進める。	各市民団体の活動回数にて算出	R4.6およびR4.9に市内イベントにて、顔出しパネルの設置やお得な切符のチラシの配布を行い、親子連れを中心にPRを行った。 R4.4～R4.9活動実績：4回	今年度に引き続き、市内イベントに積極的に参加を行い、その時々での公共交通のPRポイントを継続的に行う。	-

(記載に当たっての留意事項)

- ・ 本様式中、表題の「(〇年〇月～〇年〇月)」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「-」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果(議事録等)等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。